

福山地域マリーナ施設に係る指定管理者の候補者の選定について

港湾振興課

福山地域マリーナ施設の指定管理者について、広島県指定管理者選定委員会土木建築局福山地域マリーナ等施設部会（以下「福山地域マリーナ等施設部会」という。）での審査を踏まえ、指定管理者の候補者を次のとおり選定した。

1 指定管理者候補者

候補者	株式会社ベルポート広島
代表者	代表取締役 村井 一道
住所	広島県福山市新涯町二丁目 23- 1
指定期間	令和8年4月1日から令和18年3月31日（予定）
納付提案額	150,000 千円（予定）

【選定理由】

福山地域マリーナ等施設部会において、応募者から提出された事業計画書など、提案内容を審査基準に基づき審査を行った。

その結果、「維持管理水準の妥当性」等については、他の応募者が最も優れていたが、重点項目とした「利用者サービスの向上・確保」及び「利用促進、新たなイベント提案」において、

① 事業や地域の特性を十分に理解したサービスの提供が見込まれること

② 水中ドローンを活用した次世代向け体験イベントの提案により、施設の利用促進が期待できること
などが、最も優れていると評価された。

2 施設の概要

施設名		所在地	施設の設置目的
福山地域 マリーナ施設	ボートパーク福山	広島県福山市新涯町二丁目	福山港地域及び尾道糸崎港地域におけるプレジャーボートの係留保管の秩序を確立し、海洋性レクリエーションの健全な発展を図る。
	柳津プレジャーボートスポット	広島県福山市柳津町	
現指定管理者		福山地域ボートパーク運営共同企業体	

3 応募者（順番は申請順）

応 募 者 名		所 在 地	代 表 者 名
A	株式会社ベルポート広島	広島県福山市新涯町二丁目 23-1	村井 一道
B	株式会社ひろしま港湾管理センター	広島県広島市南区宇品海岸一丁目 13 番 13 号	甲田 良憲

4 福山地域マリーナ施設指定管理者選定状況

（1）福山地域マリーナ等施設部会委員

部 会 長	吉牟田 修（広島県土木建築局港湾振興課長）
委 員	親泊 健（親泊健公認会計士事務所 公認会計士） 田上 雅章（福山市建設局土木部港湾河川課港湾・靱地区整備担当課長） 延岡 美智男（公益社団法人瀬戸内海小型船舶安全協会） 福井 理江（オリーブ社会保険労務士事務所 社会保険労務士） 檜田 智子（福山市立大学准教授）

※ 委員の順番は 5 0 音順

（2）審査基準及び結果等

施設の利用促進をこれまで以上に図る観点から「Ⅰ 利用者サービスの向上・確保」及び「Ⅱ 利用促進、新たなイベント提案」に重点をおいて審査を行った。

審査基準	審査の項目	配点 ウェイト	応募者 (※応募者名は3のとおり)		評価及び選定理由
			A	B	
I 利用者サービスの向上・確保	・施設利用の事務を行う日、窓口受付時間などは、利用者の利便性に配慮したものか ・施設及び付属設備の利用について円滑に管理運営される見込みか ・利用者等からの要望や苦情等への的確な対応ができるか ・利用者の安全対策が取られているか（緊急時の避難体制等を含む） ・個人情報の取扱いが適切に行える見込みか	20	13.3	12.7	○Aはこれまでの実績や、事業や地域の特性を十分に理解した上でのサービスの提供が見込まれる点などが高く評価された。 ○Bは緊急窓口を活用した24時間週7日の利用者対応や利用者アンケートを通じた施設改善などが評価された。
II 利用促進、新たなイベント提案	・利用状況等の目標設定は適切かつ現実的か ・利用促進策、利用者増への取組がなされているか ・広報活動等に係る内容（計画）はどうか ・施設の効用発揮のための魅力的な提案がなされているか ・特定の者等に有利な利用とならないか ・放置艇対策、海洋性レクリエーション活動の発展を図る魅力的な提案がなされているか	20	14.0	12.0	○Aは水中ドローンを活用した次世代向け体験イベントの提案や「導入準備期間」、「本格展開期間」、「定着・検証期間」の3つの期間に区分した段階的な施策展開により、施設の利用促進が期待できると高く評価された。 ○Bは地域とのコミュニケーションを重視した魅力的な新規イベントの確立や、ボート販売店や協議会等を通じた放置艇対策等により、施設の利用促進が期待できると評価された。

Ⅲ 維持管理水準 の妥当性	・施設の修繕等に関する取組は適切か ・清掃等は仕様書基準を満たしているか ・巡回、日常点検等の点検診断及び設備・機器等の保守点検は仕様書基準を満たしているか ・管理水準の維持・向上を図るための効果的な提案がなされているか	15	9.5	11.0	○Aはこれまでの実績を踏まえた提案が評価された。 ○Bはこれまでの実績を踏まえた提案や、予防保全に対する積極的な姿勢が高く評価された。
Ⅳ 申請者の経営 状況・信頼性	・職員の執行体制(安全管理・労災)が安定し、配置数は適正か ・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく法定雇用率を達成しているか ・責任者常駐の有無等、責任体制は確保されているか ・有資格者、経験者の配置状況は適切か ・業務や安全管理等に対する職員研修等の充実度かどうか ・再委託を行う場合の内容及び委託先は適切か ・不測の事態への対応(保険等)はどうか ・財務状況は健全か	15	10.0	9.0	○Aは現時点の経営状況に問題は無く、今後10年間の経営状況に特段懸念は無いものと評価された。 ○Bは会社法上の会計監査が義務付けられている企業であることから、財務諸表の信頼性は高いと評価された。

V 申請者の取組姿勢	・施設の目的・公共性の理解度はどうか ・地域や関係団体等との連携体制が取れるか ・事業計画やプレゼンにおける申請者の取組姿勢はどうか ・県の施策（放置艇対策や海洋性レクリエーション活動の発展）への協力等に対する考え方はどうか	10	7.7	5.3	○Aは施設の公共性を十分に理解し、地域社会との連携などの社会貢献活動を含む具体的な提案が高く評価された ○Bは施設の関係団体との連携に取り組む姿勢が評価された。
VI 納付提案額（金額評価）	申請者の提案金額/最高提案金額×10 （※ 小数点第1位まで求める。小数第2位切捨て） （指定管理期間の全体額（10年間分を合算）） なお、申請者の提案額が、計画納付下限額を下回る場合は失格	10	10.0	9.3	○Aが最も高額であった。 申請提案額 A： 150,000 千円 B： 140,000 千円
VII 納付提案額の実現性	・収入の確保に向けた取組の内容はどうか ・管理運営費用の削減に向けた取組はどうか ・申請提案額と事業計画は整合しているか	10	6.0	7.0	○Aはこれまでの安定した管理運営の実績を踏まえ、申請内容の実現性が高いと評価された。 ○Bは利用促進策や新規イベント計画を明確にし、市場環境予測も反映した事業計画を示している点が高く評価された。
合 計 点 数		100	70.5	66.3	

※本結果は、6名の委員の平均点によるものである。